

2011 / 6 / 4
第4回支部委員会

第7回

支部執行委員会開催

雇用確保を

第一義に考え

5月22日(日)5階研修室において第7回支部執行委員会が開催された。会議の主旨として、2011春季生活闘争の妥結内容の確認、第4回全国大会議案の討議、その他職場の問題点、そして直近に控えた新入組合員歓迎会の開催について話しあう事となった。

初めに、支部長よりこの間行われた第5回支部長・第6回支部書記長会議の報告がなされた。今

回、前例のない厳しい経営・財政状況のなか18日・19日と山梨県で開催された会議の概要は以下の通りで、2011春季生活闘争の妥結結果など含め盛りだくさんの内容であった。

「1日目に地本代表の佐藤委員長から、この会議に当たつての問題提起を受けた。本部組織局長から30万人組織建設にむけての講演があった。その後、地本組織部長より組織拡大の報告と今後の課題の提起があり、以下地本書記長会議の報告、政治改革(統一地方選の取組の総括・郵政未来研等政治改革の取組)、共済活動の推進(統合が順調に推移)の報告、その他交渉関係の課題の報告があった。2日目は東京地本書記次長から郵便事業会社の経

営状況の説明を受け、春季生活闘争の交渉結果について中央本部交渉担当の企画局長より妥結内容の報告がなされた。郵便事業で働く組合員の雇用確保や、郵便事業の経営状況を踏まえ妥結判断した。」

問題点としては、今春闘で年間一時金が4.3月から3.0月と示されたわけだが、総務省に報告する兼ね合いから24年度についても同様に減額した内容で示された事だ。何故このような報告となったかは、減損会計が適用され連続して赤字経営となる会社に対して、一般の監査法人の監査を受けることになり、郵便局等の資産価値が下落する恐れがある。固有資産が大きくマイナスにな

る事が危惧されどうしても回避しなくてはならないという既知の通りだ。

今回示された明年の一時金支給月数については、あくまで事業の経営状況が現状のまま推移した際の見通しでしかないらしいが、J P 労組はこれまでも反転攻勢に向けた経営改善計画を会社に求めてきた経緯があり、今後も求めていかななくてはならない。

いざ、全国大会へ、

今回の全国大会は、基調大会となっており中央本部含め、地本も人事が変更される。それを受けて新東京支部においても人事の変更が予定される。

全国大会に向けての支部の見解は、6月4日に日本橋で開催される第3回支部委員会できりまとめるとするが、執行委員会で話し合った内容をまとめ抜粋すると、東北の震災復興の道筋を議論し継続していく、と同時に事業の

経営危機をJ P グループ相対で考え、ネットワークの維持に努めるという提案は概ね理解できる。

2011春闘については、総括しグループ全体で確認をする」と。明年の減損会計における現状について、会社の立ち姿から想定内という発言があり中央本部にも大きな責任がある。今後、情報周知、情報公開の必要性は必至であり徹底すること。政治活動について、支持政党に対し、求めるところは強く求めるスタンスで行くべき。震災関連で現政権は十分でないと思われる。原発の今後の収束についても全く見通しのつかない状況だ。連合基軸というが見直す所は見直し、必要な行動の妨げになつてはいけない。私たちがとつて最も大事な命を守る行動(平和・国民安全)に積極的方針を出し行動して行かなくてはならない。組織分裂を恐れ言いたいこともいえない状況になつてはいけない。工口運動や福祉型労働運動など社会貢献活動の重

要性が提起されているが、ことさら工口運動については、新東京支部においてISOの取得として似通った運動を展開している。同調できる所には互いに歩み寄る姿勢も必要ではないか。アクション21では、すべての機関において配置率目標を掲げているが、女性の配置は男性でも厳しい状況のなかより厳しい状況になっている。一律何%配置するなど困難ではないか。など盛り沢山だった。

第4回全国大会は、基調大会であり内容も非常に濃いものとなっている。参加した執行委員の大半が、議案書を熟読するよう叱責される場面もあった。

最後に、「集い・語り合い・仲間を増やそう」をキャッチフレーズとして既に開催された新入組合員歓迎の集いを執行委員全員協力し合い成功させようと誓い閉会した。

歓迎会模様は後日掲載予定

支部委員会で支部の見解をまとめます。組合員のみなさんの今大会に対する意見を、是非、代議員にお伝えください。

日刊
JP新東京

No. 651

2011年
6月2日(木)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部ぎ広
報部

03-5606-6784
内線 4353

新入組合員歓迎の集い

集い・語り合い・仲間を増やそう

五月二十九日(日)、東陽町ビスタホテルにおいて「新入組合員歓迎の集い」が行われた。

あいにくの雨にもかかわらず八十名ほどの新入組合員・役員が参加した。職場は違えど、新たな仲間との絆を深めるには絶好の交流の場になったと思う。

荒牧組織部長の進行のもと、主催者である下山支部長からあいさつがあった。先に行われた統一地方選での組織内候補(新島江東区議、中里江戸川

区議共に当選)支援のお礼と、この間の東日本大

震災の支援物資の送付、百万を超える義援金カンパの集約の謝意を述べた。この復興へ

向けた救援活動は継続され、引き続き第三次義援金集約に向けた取り組みをする。そして、今年度の新規加入者が一七〇名を超えたことへの感謝と、支部目標二百名達成へ向け、集い・語り合い・仲間を増やそうとの呼びかけがあった。

来賓として出席した東京地本の小林書記長は妥結に至る経緯に触れ、定期昇給は完全実施を勝ち取ったものの、一時金の三、〇月に対しては苦渋の判断となり、申し訳なく思うと屈辱感を

滲ませた。この経営難が続くようであってはならない。郵政グループの経営のあり方、経営責任をきちんと求めていく。東京地本も三万を超えた。会社の体質・風土を私たちの力で変えていかななくてはならないと語った。

続いて来賓の新島つねお江東区議は夫婦で出席され、七期連続当選を記念し新島夫妻に花束が贈呈された。区議は、「労働組合があつて職場の環境や暮らしが守られる。微力ながら介護や福祉、子育ての問題等地域を守り取り組んでいきたい」と思いを語った。

乾杯は東京地本の中野執行委員が音頭を取った。新東京支部の組織の労をねぎらい、新入組合員に対しては職場を超え、課を超え、一人でも多くの仲間をつくるためにも積極的に支部レクに参加して下さいとお願いし、「よろしく!」の唱和で乾杯した。和やかに宴はスタートし、カラオケでは二普のNさんが真似て笑わせた。

【猫舌】なコラム

「原発事故とはなにか？」

『恐怖の2時間18分』



るとは、なんとも微妙な気分です。

スリーマイル島の原子炉は日本と同じ軽水炉（福島原発は若干形式は違うが原理は同じ）なので、なぜ東電が「冷却水確保」とくどいほど述べるのか理解できませんし、東電や政府の対応ミスを一ツツバツツグする前に、このような巨大なシステムを稼働させるときに、人間であるがゆえにミスを犯すことを前提として、そのミスを人間と機械の間でカバーし合うべき、と人間工学の必要さを問う内容となっています。

5月26日発売の科学雑誌「ニュートン」7月号と併せて読むと、原発および放射線へのイタズラな恐怖が緩和されると思います。

東日本大震災から2か月以上経過しましたが、福島第一原発の1号機と4号機の原子炉正常化には、まだ長い年月が必要です。残念ながら、1. 2・3号機の炉心は融解（メルトダウン）して圧力容器の底に落ちてしまっているため、二度と使用できなくなりましたが、放射線が外部に漏れないよう、今後解体まで監視しなくてはなりません。

さて、今回紹介する『恐怖の2時間18分』（文春文庫）ですが『マツハの恐怖』『零戦燃ゆ』『犠牲（サクリファイ）』などのノンフィクションで有名な柳田邦男氏が、1979年3月28日に起きたアメリカ・スリーマイル島原子炉2号機のメルトダウンが起きるまでの経緯、及び周辺の自治体や米政府がとった対応を描いたものです。1986（昭和六十一年）年発行の本なので近頃見かけませんでしたが、今回の原発事故で表紙を新装し再版されました。個人的には嬉しいけれど、原発事故の影響によって再版され

日 刊 新東京	No.652	2011年6月3日(金)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

時給制契約社員等から月給制契約社員登用の 実施について

本件については、【日刊新東京:NO.647(5/27)】で周知されているところですが、選考スケジュール等については、本部・支社間で各支社から地方本部へ情報提供するとの整理から、以下のとおり東京支社より説明がありましたので周知します。

《選考スケジュール等》

【スケジュール】

- ・募集期間:6月7日(水)～6月15日(水)
- ・面接試験:6月中旬～6月下旬
- ・合格発表:7月中旬～7月下旬
- ・登用日:8月7日(月)

【選考方法】

- ・面接及びレポート

【登用者数】

- ・別途

以上が説明されたスケジュール等ですが、登用者数については、現在において本社から示されていないため、別途としています。

なお、対象者及び資格要件については、中央交渉情報と同様です。

地本は、募集期間が直近であることから、情報提供が遅すぎることを指摘し、面接場所、NE及びJPExから採用された契約社員の特例扱いについて確認しました。

うらへ

支社は、面接は各支店で行い、支店管理者が行うとし、NE又はJPEXから採用された契約社員の特例の扱いについては、NE及びJPEXでの勤務期間を通算するほか、平成23年2月のスキル評価「スキルA習熟度あり」であれば、資格要件を満たすものとするとの見解を示しました。また、23年度の登用においては、作業能率測定の対象業務の従事者については、作業能率が100%を下回る場合であっても、所属長による評価が良好である者は資格要件を満たすものとするとしています。

地本は、募集期間が直近であることから、時給制契約社員及び短時間社員への周知については、周知漏れの無いよう早急且つ丁寧に行うことを強く要請しました。

時給制契約社員等から月給制契約社員登用の実施

1 対象者

時給制契約社員(1週あたりの正規の勤務時間が30時間以上の者に限る。)
短時間社員

2 資格要件

(1) 時給制契約社員

選考時点で人事評価の基礎評価が「すべてできている」であり、過去6か月の間に懲戒を受けていない又は受ける見込みがない者であって、次の要件を満たす者

ア 作業能率測定の対象業務の従事者

- ・ 時給制契約社員としての勤務年数が1年以上であること
- ・ 平成23年2月のスキル評価が「スキルA習熟度あり」であること
- ・ 平成23年4月期の作業能率測定の結果が作業能率 100%以上であること、又は、作業能率が 100%を下回る場合であっても、所属長による評価が良好である者(リーダーシップ、品質向上及び営業支援活動への取組並びにお客様対応で顕著な活動のあった者)

イ 作業能率測定の対象外の業務の従事者

- ・ 時給制契約社員としての勤務年数が2年以上
- ・ 連続する契約期間において平成23年2月のスキル評価までが連続4回以上「スキルA習熟度あり」であること

日 刊 新東京	No.653	2011年6月6日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

日本郵政グループ平成23年3月期決算の概要について

日本郵政グループは、平成23年3月期決算（いわゆる平成22年度決算）を公表するとともに、JP労組に対しその概要説明を行ってまいりましたので周知します。

なお、今年度は東日本大震災（以下、「大震災」という）の影響により、昨年（5月14日）より遅い発表となりました。

JP労組への説明に先立ち日本郵政から、①JP労組の事業経営に対する理解と協力への感謝、②郵便事業会社が危機的な経営状況に陥ったことに対する謝罪、③グループ一体でこの危機を乗り越える決意表明と協力要請を旨とする挨拶がありました。

これに対し、本部は郵便事業の再生には、グループ全社員の理解と協力が不可欠であり、本決算を丁寧に説明しグループの現状と課題について理解を得る取り組みをするよう申し入れました。

決算は、日本郵政および4事業会社を含む連結子会社14社と関連会社1社で構成されたものです。

連結決算の概要は、大震災に係る建物、機器類等の保有資産の滅失や撤去費・原状回復費用等の損失を特別損失として56億円（※大震災の影響による収益減は含まれていない）を計上し、連結経常収益17兆4,689億円（前年度比▲1兆3,046億円）、連結経常利益が9,569億円（前年度比▲503億円）、連結当期純利益が4,189億円（前年度比▲312億円）となっています。それに伴い、連結総資産は292兆9,330億円（前年度比▲5兆6,383億円）、連結純資産は9兆9,999億円（前年度比+3,740億円）となっています。

以下、主要2社の概要について、簡記します。

1. 日本郵政

コスト削減の取り組みにより、グループ各社から持株会社に支払われる関係会社受入手数料（いわゆる経営管理料）が149億3,700万円（前年度比▲15億5,300万円）に減少しました。一方、主要な収益である関係会社受取配当金（平成21年度の決算に基づき算出されるもの）は998億7,600万円（前年度比+153億3,300万円）に増え、経常収益は3,093億円（前年度比▲118億円）、経常利益は1,434億円（前年度比▲37億円）となりましたが、当期純利益は1,536億円（前年度比+83億円）を計上しています。

一方、収支改善に取り組んできている医業損益は、改善効果が一部の病院に止まり▲53億円（前年度比+4億円）となりました。また、2011年度まで3カ年計画により黒字化を目指している宿泊事業の損益は、宿泊事業収益が341億1,500万円（前年度比▲11億円）となり、▲32億円（前年度比同）となっています。

2. 郵便事業会社

2月に総務省へ変更認可申請し、年度末に社員周知をした平成22年度の営業利益（▲1,185億円見通し）は、「郵便等の減収等による影響（▲182億円見通し）」が営業努力等により24億円圧縮し▲158億円に、また「JPEX承継関係（▲841億円見通し）」が人件費等削減により14億円圧縮し▲827億円となり、▲1,148億円に改善しましたが、大震災の影響等による収益減▲54億円が加わり▲1,202億円となりました。しかし、今春闘交渉による一時金の引き下げによって賞与引当金が167億円圧縮され、最終的な営業損失は▲1,034億円となりました。

また、総取扱物数は対前年▲2.6%と減少が拡大継続しており、経常収益は1兆8,032億円（前年度比▲317億円）、経常損失は▲890億円（前年度比▲1,460億円）となっています。一方、大震災の損失として12億円の計上したものの、連結納税による税の戻り△529億円があり、最終的な当期純損失は▲354億円（前年度比+120億円）となりました。これにより、純資産は1,915億円となり会社発足時の純資産2,000億円を割り込む結果となっています。

以上

日 刊

新東京

No.654

2011年
6月7日(火)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

東日本大震災へ参加者全員で黙祷

第3回支部委員会報告 下山支部長あいさつ「平和・安全・命」

6月4日に日本橋TKPビジネスセンターにおいて、第3回支部委員会が開催された。

今支部委員会は、第4回定期全国大会議案の審議と職場の課題などについて論議をしてきました。

開会にあたり、井上書記長よ

り3月11日に発生した東日本大震災の犠牲者や被災者に対して黙祷をしようと呼びかけがあり、参加者50名全員で黙祷を捧げました。

支部委員会の議長に二分会の佐々木委員が選出され、佐々木議長は「全国大会へ向けて、

各委員からたくさんのお意見を聞いていただき、この支部委員会で活発な論議をしていきたいと思います。将来へ向けても論議したい。福島原発への対応については、子供や孫が大きくなったときに、『お父さんあの時どういう対応したの?』と言われるのも大丈夫な論議をしていきたいです。今日は一日よろしくお願いします」と議長の決意を語ってもらい議事が進行していききました。

下山支部長から「6月15日〜17日、神奈川県のとどろきアリーナにて全国大会が開催されます。2011春闘妥結は大変難しいですが、忌憚のない意見をいただきたいと思います。この全国大会は基調大会であり、役員や運動の基軸を論議する重要な大会

です。2010年度（平成22年度）の郵便事業会社決算は1034億円の営業損益となり、減損会計など大変厳しい状況であります。また、震災・原発の対応や政治動向について民主党については憤りを感じます。言うべきことは言っていく。JP労組が結成されて四年経つが、政治方針が出し切れない。福島原発の問題や平和・安全・命の問題などでは意見の一致もできると私は思います。原子力政策の道筋を含めてこの支部委員会で論議していきたいです。限られた時間ではありますが、東京全体の意見へ反映できるような活発な議論をお願いします」とあいさつがありました。

各委員の質問と答弁は6月9日の日刊紙に掲載する予定です。

6月3日から一普分会の箱崎誠二さんが仙台市青葉区へ連合ボランティアとして震災復興に参加しています。

震災直後にJP労組本部へ電話して被災者の力となるために何かできないかと申し出たそうです。郵便輸送支部の二人と一緒に一週間という期間ではありますが、支部の代表として頑張ってもらいたいです。

箱崎さんが東京に帰ってきたら現地報告を兼ねた慰労会を企画しようと考えています。

そのときは、みなさんよろしくお願いします。

医療共済 マイガードに入ろう 加入随時募集中

割安な掛金の医療共済です。補償額が入院1日、3千円、5千円、1万円から選べます。医療に関する保険に加入していない人はまず入っていた方がよい共済です。入院、手術や骨折、1日入院なども対象となります。病気が発見されてからでは加入できませんので、検査を受ける前に加入しておきましょう。深夜勤での疲労の蓄積は思わぬ病気を引き起こします。ぜひとも検討を…。
詳しくは組合役員まで…

日 刊 新東京	No. 6 5 5	2011年6月8日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

第四回定期全国大会議案に対する 第二ゆうパック分会意見集約

既に支部委員会が開催されて、日刊に報告されていますが、5月30日、第二、第三ゆうパック分会合同の分会会議を開催し、全国大会議案に対して意見集約を行いましたので報告します。

1. 議案全体を簡単に要約すると、「郵政事業の状況が厳しい。取り扱い物数が減だ。赤字だ。債務超過になったら大変だ。郵便事業の再生のために労使一体になって考えていこう。だから今は我慢するしかない」という流れになっていると思います。

その結果、一時金1、3ヶ月カットという春闘の妥結になっています。
一時金に削減について、職場では色々な意見があります。

- 家のローン、教育ローン等を抱えている組合員は『毎年田舎に帰っていたが、今年はやめようと思う。低利の臨時貸付を利用する事を考えているが、結局は借金をする事になる。割り切れない思いだ』と語っています。
- 若い組合員は『定期昇給は確保して欲しい。手当や退職金等に影響があるから』と訴えています。
- 『赤字だから一時金削減というが、黒字になったら増えるのか。過去、黒字のときに増えていたとは思えない。また、赤字でも、こんなに削減された事は過去に例が無いのではないか』
- また『赤字だから仕方が無い。3ヶ月出ただけでマシだ。』との声があるのも事実です。

一時金を削減されて生活が圧迫されるのは全員共通している事です。

しかし、赤字、黒字で賃金を考える事がどうなのか、これから春闘を戦っていくうえで議論する必要があると思います。

2. 経営責任問題について

会社は、統合準備や統合混乱で何億もの金を使い『計画と結果が乖離(かいり)乖離した』と言い訳の報告を行いました。

ゆうパック分会は『7月の宅配便事業統合は反対だ。混乱を招き、客が離れ、物減になる。』と一貫して発言してきました。その結果は見てのとおりです。

経営能力がまったく無かったとしか言いようがありません。

役員は報酬を30%から10%削減をすることで経営責任をとるという。

では、社長以下の役員報酬はどのくらいなのか具体的に明らかにして欲しい。削減される金額はどのくらいなのかも知りたいところです。

そして、報酬の削減で責任を取ったと言えるのでしょうか？

本部は、毅然とした態度で、経営陣の退陣と刷新を求めるべきです。

とにかく、現場のモチベーションは下がり続けています。

3. 郵便事業の再生に向けた取り組みについて

ゆうパックは5年後の黒字化に向けて様々な取り組みを行うようになっていきます。サービスレベル、運送便、要員等々の見直しを行うようです。そもそも、日通来の商品にかなり問題点があるようです。赤字を内包した商品取引は見直すべき事は当然です。

しかし、要員面で考えると、これらの見直しで再度、雇い止めの話が出てくる可能性があるのではないかと。

この間、日通東京配送から来た人達が、8時間から6時間になり、かなりの減収で、当初の生活計画が大幅に狂ったと訴えています。

再生にむけて、様々な取り組みを行う事は必要ですが、決して「人件費削減」の方向に走らないようにして欲しいと思います。

期間雇用社員を守れないということは、正規社員も守れないという事だと思います。

ゆうパックはまだ伸びる事業であるとの認識があるようです。

3月期決算報告でも、前年比47.3%増になっています。新東京支店も数字的には同じ傾向にあります。

そこで問題になるのが、「器」が小さいという事です。すなわち現在のゆうパック部では作業スペースが限界に近い状態にあるということです。

必要な投資は行うべきです。新局の設置をするよう要望します。

また、8月の見直しについての情報があれば教えてください。

4. エネルギー政策について

震災については議案のなかでも取り上げられていますが、福島原発の事故については殆ど触れていません。

議案書のP9に「東日本大震災に関連して見直し議論が想定…組合員の考えは多様であり…意見の対立が組織の団結力を低下…」との理由で組織的な議論を棚上げするような雰囲気です。

どんな組織も、意見の対立を恐れて議論をしないようでは活性化する訳がありません。また、組合民主主義の観点からも問題があるのではないのでしょうか。

今回の福島原発の状況を考えるのであれば、原発はNO!と言わざるを得ません。

是非、支部的にも議論して上部に意見反映するようにお願いします。

以上が支部委員会発言の要旨です

参加したすべての支部委員が発言

第3回支部委員会報告 なごやかな雰囲気で支部運動を論議

6月4日に日本橋TKPビジネスセンターにおいて、第3回支部委員会が開催された。

開会にあたり、井上書記長より東日本大震災の犠牲者や被災者に対して黙祷をしようと提起があり、参加者50名全員で黙祷を捧げました。

支部委員会の議長に二特分会の佐々木委員が選出され、議事が進行していきました。

支部委員会の概要は以下のとおりです。

【各委員の発言】

一特分会 本部の春闘要結一時金3

0月は、とても承認できるものではない。2010年の郵政グループの連結経常利益は、9569億円の黒字となっている。債務超過という表現はおかしい。福島原発事故は深刻な事態になっている。原発をすべて停めて、エネルギー政策の転換する時期にきているのではないか。

二ゆうパック分会 小包の物数が減っている。ボーナス一時金の1・3月カットは住宅ローンや教育費などやりきれない。赤字になって減収なのだから、赤字になったら増やしてくれるのか。JPEXの統合大失敗は経営の能力がなかったからだ。社長は報酬の3

0%減で責任をとるといっているが、それでよいのか。そもそもいくら報酬をもらっているのか。

二普分会 社員の賃金アップを求めている。赤字の真の原因は何か。責任については、改めて見直ししてほしい。トップの退陣を求める。なんばさんを国会へ送り出したが、活動が見えない。組合費下げてほしいという組合員がたくさんいる。

一普分会 春闘抗議ハガキで勝ち取ったと本部はいうが、組合員は「こんなのないよ」と言っている。春闘の妥結について会社から一時金減の説明周知はない。社長からの謝罪メッセージがあるとなっているが、今のところ何もない。そもそも、役員報酬はいくらなのか。責任の取り方はその程度でよいのか。

一ゆうパック分会 震災後思うことがある。佐川、ヤマト、郵便を較べると郵便のサービスレベルは最低だった。本社へ質問すると、「ゆうパックは、郵便ではないためユニバーサルサービス義務はない」との回答をもらい、とても残念な気持ちでいっぱいになった。

二輸送分会 震災直後、仙台の避難所へゆうパックを送ろうとしたがダメ

だったため、定形外で送った。避難所の人から、「郵便が届き、驚いたけどうれしかった」と言われた。知っている人だけは郵送できたけれど、これではまずいのではないか。輸送便、空(カ)を出している。問題あり。

三ゆうパック分会 今回の春闘は、定期昇給ありとなったが来年以降も確保してもらいたい。ボーナスも元に戻してほしい。内部留保金がたくさんあると聞いた。

三特分会 ボーナス受結のピラを組合員に渡したとき、組合員の愕然とした顔を今でも忘れられない。これは、ダメ。戻してほしい。

一輸送分会 アクシオン21の女性の割合を出すこと自体、意味がわからない。ワンフォールオール：意味わかんねえ。

二ゆうパック分会 現在、郵政にはない料金表で日通からの承継顧客の仕事を受けている。佐川もヤマトも引き受けしないようなものを郵政へ持ってきている。このような赤字の増える商品は見直ししてもらいたい。赤字を雇い止めや減収などの人件費削減で解消しようとしている。許されない。ゆうパックが一年間で47%取り扱いが増えた。職場はLRBがすれ違うことも

できないくらいスペースが狭く危険で限界だ。原発、すでに福島のこととは他人事ではない。東京には原発がないが、原発NOだ。

一 普分会 正社員を守らなければ非正規社員もまもれない

二 普分会 一時金減はだめ。「会社の特別貸付はなんだ！ 結局返済するんだろ！」と組合員は怒り心頭。黒字化と言っているがゆうメール「追跡メール」はひどい。安いくせにほとんど手区分、手間とコストがかかっている。1・2 動廃止したため仕事回らない時間帯がある、朝の三時間は処理進まず。ヘルメット着用は作業によってはいらない。どうせやるなら簡易ではなくキチンとしたヘルメットを用意してもらいたい。

窓口分会 3・11の地震の時は職場にいて「死んじやうかな」と思った。なかなか避難の指示がなかった。防災訓練は、ずっと前にやったきりであり、期限切れの乾パンしか会社に備蓄していないと聞いた。会社側に申し入れてほしい。

二 輸送分会 労災事故多い。六割が黄鉄パレットで発生している。欠陥パレットである。移載機に半数は入らない。ヘルメット着用は熱中症対策必要。

二 特分会 大震災被災地は特例で一時金減を免除してもいいのではない

か。被災地の雇用不安失業者対策として郵政グループで緊急に現地雇用したらどうか。3・10 東京大空襲慰霊祭への組合員と同じ数の1280羽の千羽鶴をみんなで作成させた。平和の取り組みは大切、発言してきて欲しい。

一 特分会 赤字について会社側の責任の取り方はこれでいいのか！ 書留集中処理はぜんぜんうまくいっていない。要員配置には疑問がある。AGV廃止とウツサされているが要員確保必要。

三 普分会 (羽田) 総務主任↓課代や課代↓担当課長などの代行が多い！チルドの羽田処理どうなのか！ テレビの地デジ化どうなるのか？

共通分会 労災多くなっている。震災カンパは長期的にやった方がいい。会社の避難訓練はやってない。地震当日の避難は周りの会社に比べて圧倒的に遅かった。

一 普分会 2012年度(平成24年度)も3・0月で計算されているが、組合になにか説明あるのか！社員守れないのに期間雇用社員守れるのか！現場の状況をわかっているのか疑問。窓口分会 0・2月の上積み、なぜ

もつとあがらなかったのか！これでは組合費高い！ 組合財政の歳出見直しを求め。

三 ゆうパック分会 超勤36超えた。ゆうメイトさんがこれだけ増えたのに施設が追いついていない。ロッカー狭い、女性用も狭い。

共通分会 節電15%はどうなるのか、エアコンで対応するのではないか。共通各部屋も毎年夏は暑く熱中症の対策も必要。

一 輸送分会 エアコン入れないと暑くて死活問題。現場で給水できるようにペットボトルOKとか熱中症対策求めてほしい。ヘルメットの安全基準満たされていないと書いてある。正規のものを支給してほしい。

一 ゆうパック 今年こそ、しっかりと夏季繁忙対策を求め。福島の実家へ行ってきているんな話しを聞いた。郡山市など放射線は落ちません、下がりません。原発反対でやってほしい。自民党だめ、民主党動き悪い。被災地を応援したいと思う！

【支部の答弁(要約)】

答弁 論議の中でだいたい一致できたとと思う。みなさんから出された意見

に対して支部執行部としてとりまとめ、会社に申し入れるものは会社へ、支部代表者会議に反映していきけるものはきちんと発言していききたい。①冒頭に黙祷して東北関東大地震の痛みを確認してきた。全国大会も大震災大会としていつたらい。本部も震災関係で六億円の予算を計上している、②震災支援対応として支部もできることから取り組みをやっていききたい。JP労組としてカンパ続けたらいい、③工口運動・福祉型：画一的なものもある。社会的認知ももう少し整理が必要。組織財政検討委員会で労組も無駄を省く努力を求め、④基本政策は腹を割ってもちよつと論議して職場討議をやってもいいのではないか。原子力政策や核の問題はもう少しいねいにやっていきたい、⑤平和の問題、広島・長崎・沖縄・東京と運動的に広がりくみをおのうにやっていききたい。

…みんなの意見を反映させていききたい、という下山支部長の熱い決意を受けて、参加者すべてが発言した支部委員会は、新東京支部運動が着実に前進していることを感じさせられました。

(以上)

日 刊

JP新東京

No.658

2011年
6月13日(月)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

一普分会会分会会会議

組合員から意見集約し有意義な論議

6月3日に一普分会会議を行いました。この日は、翌日4日に行われる支部委員会に向けての議論を中心とした意見交換がなされました。

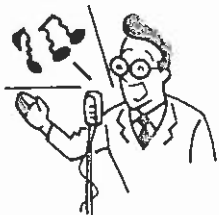
一普分会役員が集まれる日が前日のこの日しかなく、多少バタバタしてしまいましたが、議案書を

もとにした意見や、春闘に関する意見も多く議論されました。

阿部分会長の仕切りのもと、後藤執行委員から先日行われた執行委員会の報告があり、たくさん議論が飛び交いました。

また、職場で同じ気持ちの他の組合員から支部委員会で伝えて欲しいと託された意見も集約する事

ができ、支部委員会に向けて有意義な場にする事が出来ました。



支部委員会は、7日に行われる支部長会議に向け新東京支部の意見集約をする場であり、15日～17日に川崎で予定されている定期全国大会に向けて大切な場でした。

支部委員会当日は、2特分会の佐々木議長の素晴らしい仕切りの元、全ての分会参加者から意見を集約する事が出来ました。

各分会の意見集約からは、やはり今春闘の一時金3・0月の妥結には誰一人納得がしていないとの憤りの声がありました。

一普分会としても、その事にも

ちろん言及し、尚且つ妥結整理に至った会社側の説明と謝罪を全社員に行うよう強く求めてもらうよう発言してきました。



また、3月11日に発生した東北地方大震災の件についての意見があり、「せめて東北地方で被災した社員だけは、精神的なショックを考え、一時金の減額をやめさせることは出来ないものか？」との意見があり、大変考えさせられました。

新東京支店においても、非常食の備蓄や避難訓練の徹底など、震災を今後の教訓に出来るよう多方面から見た意見が集まりました。

東京地本主催第3回支部代表者会議

6月7日、東京地本は第3回支部代表者会議を新宿区の日本青年館で開催した。各支部の支部長と書記長が参加して第4回全国大会の東京意見を集約する場として議案審議を中心に朝9時から丸一日かけて熱い会議となった。

佐藤和美委員長から東京三万人組織実現の感謝の言葉から始まり、本部執行体制が2名減、春闘妥結について中央本部のけじめ、事業反転攻勢についての分析、社員モチベーション、などが説明された。地本の全国大会見解が説明された後に一号議案では、20人が発言しました。

新東京の意見として、東日本大

震災対策、福島原発問題、政治方針、民主党の存在意義、そして6月4日に開催した支部委員会での各委員からの発言（日刊新東京No.656参照）にふまえて総括的な発言をしてみました。

他の支部からは、春闘妥結について、経営責任の追及、管理者の質の問題、新人事給与制度、労働力政策、組織拡大、郵政改革法案などについて意見が出ました。

また、グループ決算、9月に勸奨退職が実施されること、みらい研の取り組み、組織拡大、共済の取り組みなどが論議されました。

詳しくは、Jump Up Tokyo に掲載される予定です。

日 刊 JP 新東京	No.660	2011年6月15日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

アマゾンジャパン（株）から差し出される追跡ゆうメールの取扱いについて

本日（13日）、郵便事業会社は本部に対し、ネット通販事業者の大手であるアマゾンジャパン株式会社（以下、「アマゾン」という。）から差し出される追跡情報付ゆうメールの取扱いを昨年11月9日から東京23区内あてに開始したところであるが、更なる増収及び利益確保を図るため、あて地エリアを拡大するとの説明を行ってきました。

具体的な取扱い等については、以下のとおりです。

1 実施内容

- (1) 取扱種別：追跡付ゆうメール
- (2) 出荷場所

F C 名	引受支店	あて地	F C側締切時刻
アマゾン市川FC (千葉県市川市)	新東京支店	北海道、東北、中国、四国 九州、沖縄	19:00
アマゾン堺FC (大阪府堺市)	新大阪支店	北海道、東北、中国、四国 九州、沖縄	19:00

(3) 差出方法

アマゾン側で仕分けして、各引受支店に持ち込みます。

ただし、各FCにおいて積載済みパレットの保管スペースに制限があるため、ある程度溜まった段階で、その都度、引受支店へ搬入されます。

(4) ゆうメールの大きさ等

大きさ：長さ37cm、幅35cm、厚さ3.5cm以内、重量1kgまで

(5) 取扱想定個数

年間約680万個 [内訳]①新東京支店 年間約400万個
②新大阪支店 年間約280万個

(6) 想定郵便収入

年間 5億9800万円（税込）

2 取扱内容

- (1) 本件ゆうメールは、アマゾンの強い要望から、荷物の受託時においてゆうパックと同様に小口貨物システムを使用しますが、現システムではゆうメールの追跡番号を取り込めない仕様となっていることから、現システムの機能改修が終了するまでの間においては、ゆうパックの番号枠を利用します。
- (2) 不在配達時の留置保管場所については、他のゆうパックや郵便物等と分けて整理保管します。
※ 上記(1)のゆうパック番号を使用している関係から、受取人様からの再配達依頼の指示を受けた場合にあって、ゆうパックとの混同を回避するための措置です。
- (3) 追跡情報付ゆうメールであるので、日曜・祝日配達を実施します。

3 実施時期

平成23年6月21日(火)から実施。

本部は、昨年11月から実施している東京23区内あての業務運行状況について会社に質したところ、会社は、大きな支障もなく正常運行を確保できているとし、今般、拡大するアマゾン堺FCにおける19時締切分については、統括支店毎のケース区分を追加するとの考えを示してきました。

本部としては、追跡情報付ゆうメールの日祝配達を昨年10月1日から実施してきていることから、業務運行状況を注視しつつ、必要な労働力等については支店実態に応じて措置していくことを会社と確認し、本案件について了承したので周知します。

なお、8月上旬にはアマゾンが利用している他社メール便のすべてをゆうメールに切替える予定としていることから、改めて情報提供を受け、取り扱い等を含め、周知することとします。

日 刊

新東京

No.661

2011年
6月16日(木)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

大会傍聴速報①

第4回定期全国大会 川崎市「どろきアリーナ」15日

6月15日、川崎市にある「どろきアリーナ」において三日間の日程で第4回全国大会が開催され、新東京支部からは荒牧執行委員が代議員として参加している。

大会の開会にあたり、東日本大震災の犠牲者や被災者に対して代

議員470名、傍聴者800名の全ての参加者による黙とうを行った。

来賓の民主党の岡田幹事長から「残念ながら民主党が皆さんの期待に添えなかった。国民の立場に立った法案論議をしていく。難波さんは立派に頑張っている」とあ

いさつがあった。

仮議長より、震災被災地への緊急支援助物資は大きな励みになり、カンパの総額は1億円を超えたと報告があったのちに、岩手県リアス支部の大和田副支部長が壇上に立ち「今まで輝いていた海が黒い悪魔のように街を飲み込んだ。支部長と執行委員の二名が犠牲になったが仲間の救援で多くの勇気をもたらした」と涙で言葉が詰まりながらも、津波の実態と支援への感謝のことを発言してくれた。

議長は南関東の木内代議員、副議長に中国の佐伯代議員が選任され、議長から「春闘回答は驚愕と受け止めている。会場の空気が違うとひしひしと感じる。組合員の未来、事業の将来について厳しい時こそ一丸となって向かわないと

いけない」とあいさつがあり議事が進行した。

竹内中央執行委員長より「とどろきアリーナの隣は、福島からの震災被災者が避難している。救援支援カンパの取り組みに対し感謝を申し上げる。現地を直接見たが、生々しい巨大津波の爪痕は報道とは違う。すごい被害だ。6の支店、21の配達センター、134の郵便局が被害を受けた。机一つで再開したところや、自転車だけで配達先を探し一軒一軒家を回っているところもあつた。被災した組合員も頑張っている。公的サービスを担うものとしてグループの底力を感じた。しかし、この中で小泉民営化による分社化の弊害も明らかとなった。改革法が店晒しされている。地域への復興へむけて重要な法案を早く成立させてほしい。

春闘3・0月妥結は人生設計も変わるってしまうため重く受け止めている。経営の責任は社員が納得するものとして主体的に明確にする。会社の経営が雇用や賃金に直結するものと理解し、経営のチェックとコスト感覚を持たなければならぬ。郵便が減少しているが大震災の安否確認にもハガキが使われた」とあいさつがあつた。

たぐさんの来賓に来ていただき、古賀連合会長、黒岩神奈川県知事、UNI代表、斎藤次郎社長、柘植局長会会長、安部川崎市市長、平岡副総務大臣、国会議員は中井議員、赤松議員、小沢議員、山花議員、奥野議員からあいさつをいただいた。

斎藤社長はちょっと元気がなく声がかすれていたが大震災に関

してグループをあげ復旧をしている。平成22年度は9565億円の利益を上げたが、ちよきんは86兆円減、かんぼも4割失つた。東証一部企業と比べてもトップ企業ではあるが将来展望は明るくない。竹内委員長からは教わることで多く退任されると聞いて残念である」とあいさつをいただきました。

東京地本の山元代議員が二番目に発言し、「春闘での一体性について、同一だ…いや駄目だと意見が分かれた。管理者が社員の減収は組合が求めたことだ、と間違つた説明して組合脱退者を出した。上意下達の風潮や構造的改革がない。事後対処方式も良くない、これではコスト意識が育たない」と発言した。

〓一日目速報〓

大会傍聴速報②

第4回定期全国大会 川崎市「とどろきアリーナ」15日

6月16日、全国大会2日目は朝からどんよりした曇り空だ。大会会場の「とどろきアリーナ」は、天井がとても高く2階の四方が観客席となっている。代議員と傍聴者は一階の平面にあるパイプいすに座り、中央本部と議長団は少し高くなった壇上に整然と並ん

でいる。正面の真ん中にはJ P 労組旗が赤く輝き、左右にある特大スクリーンには発言者の顔が画面にアップで映し出され、なかなかの緊迫感だ。

斎藤社長挨拶のときに会場が少しザワついたが、各地方代表発言

のときには「よし頑張れ」と掛け声がかかり会場を盛り上げてくれる。

1日目の午後から長塚中央執行委員から議案の提起があり、各地方から13名の発言があった。

発言は地方本部の執行委員が各地方で開催した代表者会議などで集約した意見を中心にして話していた。一人8分間の持ち時間ではたくさんのお話はできないので議長から2011春闘と事業再生、事業の持続的発展に絞って発言を求められた。

ほとんどの代議員から「大震災被災者に対する哀悼の意」「一時金3・0月は納得できない」「経営の責任問題は不十分である」「特別労使協議会の設置には評価する」という意見が出た。

2日目の朝からは、石川中央執行委員の中間答弁となった。春闘に関しては「結果的には3・0月となった。重く受け止める。経営者は主体的に責任を取ってもらう。事業の再生、平成24年度は黒字必達である。本部のシンクタンク機能を強化する。会社の風通しの悪さ」などが本部見解として話された。

2日目のトップバッターは東京の直井代議員だった。「大震災に関してはかんぽで働くもののメンタルヘルス対策、地震被害の建物診断と津波対策、かんぽのシステム整備へ、正社員登用、ゆうパックサービスレベルの変更には不安がある、ロールパレット等・輸送容器的不足解消へ、輸送部門の将来ビジョンが見えない、かんぽの宿

など発言した。

午前中に13人が発言した。発言時は、ちよつと早口の人もいるので会場の代議員と傍聴者は静かに、そして真剣に聞き入っていた。特徴的には「議案書は現場とかい離がある」（信越）、「逡信病院は医師不足、看護師不足」（東海）、「正社員登用拡大スキームを実現するように」（北陸）、「ワンネットは10・8・6時間勤務を入れるのが目的のようだ」（近畿）、「新人事制度は慎重に論議してほしい」（中国）、「春闘、将来不安。本部見解前進していない。現場はSOSを送っていた。会社にはレッドカードを」（四国）、「特別労使協議会は本部だけでいいのか。特別報償金は表現がいまいだ。来年度も3・0月で計算しているのか」（九

州）、「マンガーの大口顧客を赤字になるため受けられないと、会社から止められた」（沖縄）、「斎藤社長あいさつ：再生への熱意伝わらない。原発の健康被害や風評被害がある。福島や郡山や30キロ周辺の放射能の線量計を増配備するようにしてほしい」（東北）、「宅配便統合後、採算割れしているものある」（関東）、と発言があった。

昼食をはさみ、午後から本部が再答弁をした。「春闘妥結は苦渋の選択であること。来年度3・0月はあくまでも案であり、交渉課題として生活実態などと合わせて論議していく」と見解を示した。（詳しくは今後出る本部の機関誌を参照してください）

〜2日目速報〜

日 刊

新東京

No. 6 6 3

2011年
6月20日(月)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

大会傍聴速報③

第4回定期全国大会

「川崎市「とどろきアリーナ」17日」

6月17日、全国大会最終日は雨がしとしと降っています。

大会会場の「とどろきアリーナ」は、武蔵小杉駅からバスに乗り10分くらいで到着します。会場の入口では、大会実行委員の南関東地本組合員が元気な声で出迎えてくれて、その入り口で傘を入れる袋を配り雨で会場の床が濡れない

ように気を配ってくれています。

会場の中は、窓がなく集中して論議を聞くには良い環境ですが、空調はあまり効いていなくて風が流れず、空気は少しムツとしています。

2日目午後からは、中央本部の加藤中執と増田(喜)中執が答弁

しました。

「ゆうバック見直し1400万個ロストしたが損益改善した、と本社はいつている。特別報償金を含めて3・0月は苦渋の決断をした。会社の存続2012年の黒字を實現しないといけない、認識は一致していると考えている。特別労使協議会は第1回を開き、進め方に合意した。月給制社員の登用は最大化を求めたい。総合的な見解とします」との答弁がありました。拍手はあまり多くありませんでした。

続けて13地本が発言しました。発言は1号議案を中心に被災地支援、震災対応、政治課題、労使関係、事業政策、雇用条件向上、春闘再発言など多岐にわたっています。特徴的には、

「震災でいまだに10万人が避難している。もう政治が争うのを見

たくない。信越地本は組合員に信頼される組織になるよう取り組み（信越）

「震災支援は、息の長い取り組みを望む。職場環境の整備が必要。歓迎会など人間関係作りから取り組んでいる（東海）」

「大地震で原発事故も発生した。育児休業は、要員不足で十分活用できない（北陸）」

「長年にわたる復興を組合もしてほしい。雇用不安あるため地域限定での社員採用を求める。相談窓口を本部につけてほしい（近畿）」
 「救済ボランティアに参加した。想像を絶する被害だった。事業の発展が雇用条件向上につながる（中国）」

「民主党の活動見えない。企業風土、ペーパーやメールだけでは伝わらない。社内コミュニケーションの充実を求める。原発安全神話

の崩壊、原発エネルギー政策論議へ（四国）」

「UN-1長崎大会は平和を発信する大会となった。大地震により福島原発事故が発生した。エネルギー政策論議へ。上意下達の会社運営だ（九州）」

「沖縄輸送部門から初めて発言する。3人が正社員登用となった。台風対策・非常時対策は現場判断で充足を求める。6・23連合平和集会、米軍基地いらない（沖縄）」

「輸送部門・期間雇用社員にはボランティア休暇ない。大震災、原発・防災に関心が高まっている。議論の促進へ（北海道）」

「南三陸支部の支部長です。支店の建物の2階に4日間いた。3月18日より業務再開したが、ド口とホコリ、外は粉じんすこい。会社は人命第一になっていたのか？災害時の安否確認できなかった。

原発は人災です。放射線への不安がある。線量計の増配備を求める。息の長い支援活動をよろしくお願います（東北）」

「人材育成の労働学校設置を求める。会社の風通しが良くなったと実感できない。大震災で社会インフラ・公益サービスとしての郵便を再認識した（関東）」

「組合説明会、こんにちは運動で組織を強化してきた。4条違反たくさんある。給湯機故障など職場環境整備も必要（南関東）」
 など、たくさんの方の発言が出ました。

3日目速報

*東京の発言、本部の最終答弁、17日大会最終日の一票投票は、明日の日刊新東京でお伝えします。

大会傍聴速報 最終回

第4回定期全国大会 川崎市「とどろきアリーナ」15日

第4回定期全国大会の最終発言は、東京の東(ひがし)代議員でした。東代議員(中野杉並支部)は「大震災、お見舞い申し上げます。東京も全力で支援活動の取組を行う。津波でかんぽの宿いわきで1名が犠牲になった。被害状況がつかめなかつた。自然災害がいつ発生し

ても家族や仲間を守るため取り組みを強化していく。会社の新商品サービスが作れていない。共済のスケールメリットを活かす。3万人組織達成。社長のメッセージ発信あるが何も変わらない。組合員が求めるものは会社への信頼と納得ではないか。来年の全国大会は

東京開催。力を合わせ頑張る」と、ちよつと緊張ぎみだが、東京を代表して発言してくれた。

2日間で各地方から39名の代議員が壇上に立ち、それぞれの視点から発言した。中央本部の最終答弁は17時から田中中央執行委員と加藤中央執行委員が行い「30万人組織へ事業再生としても頑張る。声掛けのベースである日常活動が大切。支社・支部間の人事交流も考えていく。組合員データの現行化とシステム化を実施。共済の全体的取り組みと支部体制・分会体制の確立必要。一歩踏み出した取り組みをしよう」、「大震災で人と人とのきずなの大切さと郵便の社会的重要性を改めて実感。エネルギー政策や国の基本政策について慎重に対応する。連合は発電所の収束まで論議を凍結。今後

は地元の受けとめを尊重する。郵政改革法の成立へ向け取り組み強化。現場に神宿る…といわれている。時間もあつたが企業風土改革必要。みらい研の拡大に力を傾注。4条違反は総務省へ厳格な取り扱いを求め。多くの意見をしっかりと受け止め郵便再生と震災に心ひとつに運動の継続実施。運動の先頭に立ち決意を込めて最終見解とした」と…時間の関係上、早口言葉のような見解であつたが、本部の最終答弁をいただいた。

大会最終日の一票投票は、大会議案から本部役員選挙まで14の項目について投票があつた。

資格審査委員が代議員の出席状況を確認し議場封鎖をした。議場封鎖とは、投票時間中に代議員や傍聴者が退出すると入場出来ない。選挙管理委員が動き回り40分程

で全ての投票が終了した。

開票の結果は次の通り。

○出席代議員数467名、

※1号議案 賛成374・反対92

※2号議案 賛成407・反対60

※3号議案 賛成441・反対12

※輸送部門のスト権委譲

賛成429・反対36

※中央執行委員長「臼木博」

賛成369・反対97

…その他省略…

各種報告の承認を受け大会宣言（案）の提案があり、続いて新旧役員挨拶となつた。

中央執行委員長の信任を受けた臼木博委員長は「いかに社員を大切にできる会社・経営にするのか。利益を上げるのも現場なのだ。郵政改革法の早期実施は安定と成長、誇りと働きがいのあるサービスと地域の再生を果たすものだ。時代

を見つめる冷静さと勇氣、総力を結集して頑張り」と大きな声で就任の決意を表明した。

↳ 速報後記

大会会場と組合事務室との連係プレーで第4回全国大会の速報を作成した。

「文字が多すぎる」という苦情は今のところないが、大会の雰囲気はどうすれば組合員に伝えられるのか？と悩み、普段見えにくい組合運動をわかりやすく表現するにはどうすべきかと頭を悩ませ、会場の堅いパイプ椅子と風通しの悪い会場で悪戦苦闘しながら原稿を書きました。全部読んでない…という人はバツクナンバーがあります。ぜひ組合事務室にお立ち寄りください。

日 刊	JP新東京	No. 665	2011年6月22日(水)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

2011年9月期経営効率化勸奨退職(高齢勸奨退職)の実施

—周知・勸奨期間7月4日(月)から22日(金)19日間—

郵便事業会社より8月末に予定していた経営効率化勸奨退職(高齢勸奨退職)の実施について、8月28日に控えるゆうパックサービスレベル見直し等による業務運行への影響を回避するため9月末(9月30日(金))に変更する旨、説明がありましたので周知します。

- ・ 選考対象は、年齢50歳以上(退職日の満年齢)。
- ・ 周知・勸奨期間は、7月4日(月)から22日(金)までの19日間です。
- ・ 退職に伴う優遇措置は、勸奨退職の場合の支給率を適用。併せて基本給の上積みとして下記調整額が支給されます。

同社の勸奨退職は、8月末・3月末の年2回実施することで労使確認してきた経過にありますが、本部としても施策見直し直前・直後の安定した業務運行体制の確保は最優先と判断。今回の時期変更について了承し、すでに予定している社員もいることから丁寧な社員周知と希望者全員の実施、さらに年休取得に対する最大限の配慮を行うよう強く申し入れたところです。

<経営効率化勸奨退職調整額>

支給区分		支給月額
職群	年齢	
一般職群	56歳以上	3,500円
企画職群	53歳以上56歳未満	3,800円
技能職群	50歳以上53歳未満	4,300円

ホットスポットは安全なのか

最近、市町村が独自で放射線量を測定し、この範囲ならば文部科学省が基準としている数値を下回っているので安全だという記事をよく目にする。東京都でも100か所での測定を実施している。

おそらくホットスポットといわれる放射線の高い地域や下水処理施設の近くにいる住民から、本当に大丈夫なのか、せめて実情を知りたいという強い要請が自治体に寄せられた結果だろう。

多くの市町村では、公園やグラウンドなどの比較的放射性物質が高まり易い場所を抽出し、しかも地面に近い場所で測定している点で理に適っているといえよう。しかし、数値に誤魔化されてはいけない。

埼玉県某市の測定結果では、「 $0.08\sim 0.14\mu\text{Sv}$ (1時間あたり)であり、年換算ではICRPが定める 1mSv (1年あたり)を下回っており安全」と発表された(6/4)。千葉県某市では、「 $0.2\sim 0.5\mu\text{Sv}$ であり、文部科学省が示している指標を下回っており安全」と発表された(6/9)。

お気付きと思うが、文部科学省の指標は、ICRPが定めた世界基準の20倍の高さである年間 20mSv である。これがあまりに高く辞任した内閣参謀関与がいたことはご承知だろう。

1時間当たりの線量(μSv)に5.25を掛けた数値が、年換算(mSv)になる。年換算は、8時間外出し16時間は建物内部にいるという前提で計算している。千葉県某市の場合文部科学省の指標はクリアできても、年換算は $1.05\sim 2.63\text{mSv}$ であり、世界的な基準に照らせば、安全だとは言えないことになる。しかし何とかこじつけてでも安全だと発表しないとパニックを引き起こす。幸い文部科学省は基準をめちゃくちゃ高くしたので、その基準に合わせて安全と言ってしまった。

私たちは数値を客観的に判断する必要がある。そのうえで、子供を砂場やグラウンドで遊ばせないようにするとか、まめに家の中を拭き掃除するなどの防衛が必要だ。そして一日も早くグラウンドの表面を削るといった自治体の対策が必要であることは言うまでもない。

第二ゆうパック分会 ボウリング大会開催される

6月12日、東京ドームボウリング場にて、第二ゆうパック分会初のボウリング大会が開催されました。

以前から『社員と期間雇用社員の交流をはかる為に分会としてレクを開催したい』との声があり、今回のボウリング大会を開催することになりました。

参加者は総勢38名(大人36名、子供2名)。

木村分会長から『日頃、職場では話す機会も少なく、今回のレクを企画しました。懇親会も含めて交流を深めていきたい』との挨拶があり、ボウリング大会がスタートしました。



(参加者全員で記念撮影)



優勝した執行委員の星野さん



1ピン差で準優勝の鯨岡さん



砲丸投げで優勝?



3位入賞の小林さん



ブービー賞の磯村さんの投球



和気あいあいのゲーム風景



分会長賞の中村さん



表彰式と二次会で懇親を深めました



第二ゆうバック分会初のボウリング大会を開催して交流が深まり、みんな楽しそうでした。参加出来なかった人達は次回をお楽しみに!
※このボウリング大会に参加した3名の方が組合に新規加入しました

危険なパレット

傷害事故がおきるまえに修理を

パレットが輸送容器として導入されて以来20数年が経った。ここに来て、パレットの破損が目立つようになった。連結部分破損し、連結できなかったり、掛かっても不十分な状態で外れないように足で踏み付けることもある。中には曲がりかひどく連結不能なものもある。不能なものはいいがなまじ不完全に掛かるものが危ない。危険だと知っていても忙しいときには大丈夫だろうと連結する場合もある。

また、中棚が郵便物の重みで



大きく曲がったものや、棚を支える部分が壊れ扉を開けたとき中のケースが落下しそうになっているものも、パレット全体が歪み扉が閉まらないものもある。連結部分が曲がっている状態

での牽引は重大な事故につながる。満載された重いパレットの連結したとき、直進の場合は外れてもパレットどうしの衝突ですむが、曲がり角で外れた場合は外れたパレットは直進し、人にでも当たれば軽い怪我ではすまない。幸いこれまで外れたパレットで大怪我をしたということは聞かないが、外れたパレットがエレベーターの扉に衝突し、扉を壊すことはこれまでも発生している。

壊れたパレットの修理は行われてきたが、パレット不足からなかなか進んでいないのが実情だろう。

大きな傷害事故が発生するまえに、これらの壊れたパレットは早急に修理するなり更改を進めるべきだ。

(丁)

日刊

新東京

No.668

2011年
6月27日(月)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

「職場の風景」 変えられぬか

6月15日より開催された第四回定期全国大会に傍聴として参加してきました。代議員総数471名、たくさんの傍聴者を全国から集めた全国大会でした。

大会議案で提起されているように、①東北大震災への復旧・復興に「福祉型労働運動」の視点でいかに長期的永続的にJP労組とし

てかわるのか、②2011春季生活闘争の妥結判断と総括、③春闘妥結判断に至る「郵便事業会社の危機的経営状況と郵便再生への道筋、…などの課題に対して全国13地方本部の代表39名が発言を行った。

多くの代議員の発言で「会社の経営責任と今後の取り組み」「中央

本部の労働組合としてのチェック機能」などが出された。JP労組中央本部は最終答弁として出された多くの意見を受け止め、

会社の経営責任について「郵便事業再生に向け、2012年度(平成24年度)の黒字化への取り組みに全力を傾ける」「黒字化にする。これが責任の取り方であると考え」と同時に達成できなければ、そのときは退陣を求める」「同時に労働組合のチェック機能ははたしていく」との考え方が示された。

さて、職場に帰り日々の仕事に戻ったとき：職場で感じるこの違和感はどうしたことだろうか。全国大会で「職場の風通しの悪さ」「職場の文化風土の改革」が声高に叫



ばれ、何度も議論され方向性は示されたはずである。しかしながら、現場・管理者の対応は、：2 F レイアウト変更もそうだが：説明責任、職場での接し方、対話等を含めて残念ながら問題点を指摘せざるを得ない。

社員に気づきを与え、社員のレベルアップを図るのが、管理者の仕事の最大のものであると思う…。現場力を高め「現場に神宿る」の言葉通り、職場を生き生きと活性化させるのも現場管理者の対応ひとつである。会社を担う責任ある立場のものが、職場・現場がよくなるためにはどうしたらよいのか、自分で考え、郵便事業再生に奮闘されることを切に願う。

労働組合として、その一翼を担うことに責任を持つ覚悟である。JP 労組新東京支部支部長 下山 薫

「郵政未来研究会(みらい研)」の 会 員 募 集 中

働くものの公正・公平そして安心・安全に働き暮らしていくことのできる社会と郵政事業を守り発展していく政策の実現を目指しJP労組の政治活動を推進していくことを目的に郵政未来研究会を設立しました。

郵政事業・税制・環境・教育・社会保障・平和…私達の暮らしと未来は政治と密接に関係しています。

私達の強い意志が公正な社会を創ります。詳しくは組合役員まで…

年金共済「ゆとりプラン」の紹介

退職後のゆとりある生活設計のために、年金共済「ゆとりプラン」入りませんか。年金の受け取り方法は7種類から選択出来ます。予定利率は1.25%での運用です。

退職時に積み増しもOK。税制上の優遇もあります。月払い掛金は2000円から、ボーナスは10000円からとなっています。

加入申し込みは毎月できます。

日

JP新東京

刊

No.669

2011年6月28日(火)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部

03-5606-6784

内線 4353

東日本大震災 義援金の 集約状況



先に開催された第4回定期全国大会において、全国で取り組んだ東日本大震災義援金の集約状況が報告されました。

JP労組全体では1億円を超える

106,529,486円

東京地本全体の集約額は

12,964,627円

新東京支部の集約額は

1,161,657円

組合員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

東日本大震災関連

互いに助けあい支えあおう

JP労組が現在取り組んでいる連合・救援ボランティアについて
その活動内容と7月からの変更点等をお知らせします。

連合・救援ボランティア 第9陣が活動中 JP労組からこれまで83人が参加

JP労組は、長期化が想定される被災地の復旧・復興に向けて、中長期的に支援活動に取り組む「心ひとア」に、毎回参加者を派遣しています。



☆詳細は連合災害対策支援本部ページ参照
<http://www.jtuc-rengo.or.jp/saigal/>

これまで、3月31日の第1陣以降、現在の第9陣まで約2,300人（JP労組からは83人）が参加し、被災地の復興に向けて奮闘して

「つに運動」を展開しており、その取り組みの1つとして、連合の救援ボランティアに、毎回参加者を派遣しています。

ボランティアの作業内容 (活動地域：宮城県)

前日の夜もしくは当日の朝に、ボランティアセンターから作業場所・内容について連絡があり、バスで現場へ向かいます。主な作業は、被災家屋から家財・畳の運び出し、床板を外して泥かき、側溝に溜まった土砂・ヘド口の除去等です。

7月から派遣日程が変更になります

現在：実働6日+移動日2日
7月以降：実働5日+移動日2日
※暑さ対策・負担軽減等により、実働期間が1日短縮されます

○7月期の派遣日程（予定）

第13陣	7/3~7/9
第14陣	7/10~7/16
第15陣	7/17~7/23
第16陣	7/24~7/30

きました。平日・休日を問わず活動し、一定期間現地滞在するため、地元ボランティアセンターや被災者から高い評価と信頼を得て

おり、地元マスコミにも取り上げられました。

なお、8月以降の派遣計画については、現在、連合が現地の状況や一般ボランティアの動向などをふまえて、活動内容や規模を協議中です。JP労組は、その方針が決定するのを待って、今後の対応をする予定となっています。



☆箱崎誠二さん（一普分会）は、6月に参加しました。
☆菅家和範さん（一輸分会）は7月に参加します。

日 刊 JP 新東京	No.670	2011年 6月29日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

節電キャンペーン の実施について

昨日（27日）、郵便事業会社は本部に対し、夏期を含めた平成23年度の節電キャンペーンについて説明を行ってまいりました。

本件は、関連文書で周知した「日本郵政グループにおける夏期の節電対策の取り組み」とあわせ、節電への取り組みを今夏一過性のものとせず、会社全体で継続的な省エネ活動を行っていくというものです。

1 キャンペーン実施期間

平成23年7月1日（金）～平成24年3月31日（土）

2 節電表彰施策

平成23年7月から同年9月及び同年10月から平成24年3月のそれぞれの期間を対象に、対前年同時期と比較した電力使用量削減目標に対し、より多くの電力を削減した支店と集配センターを表彰。

(1) 平成23年7月～9月の削減目標（電力使用量）

項目	削減目標
東京電力・東北電力管内に所在する支店	15%
東京電力・東北電力管内以外に所在する支店	12%

※ 郵便事業会社専用部分は、前年比マイナス15%以上の節電の取り組みを行い、支店社屋全体で12%の削減目標。

(2) 平成23年10月～平成24年3月の削減目標（電力使用量）

※ この期間については、別途指示するとしています。

(3) 各期間の削減目標を上回る成果を上げた支店へ、削減電力量に相当する電力料金の一定割合を報償として措置。

※ 昨年同月と比較して、特殊要素（区分機の増備・撤去、空調設備の更改等）がある場合は、環境システムのメモ欄に記載（数値が把握できる場合は査定）

3 節電推進ポスターの掲出

会社から送付される節電キャンペーン用の節電推進ポスターを各支店（集配センター含む）にて掲出とのこと。

本部は会社に対し、節電に対する取り組みは、企業の社会的責任であることは理解するものの、本キャンペーンが目標ありきの施策で、目標達成のために社員の安全衛生や職場環境が著しく低下し、職務遂行する上で困難な環境にならないよう、各支店や集配センターへの指導について配慮するよう申し入れ、会社もこれを充分配慮したいとの見解を示したことから本案件を了承したので周知します。

なお、支部としても熱中症対策などについて協議し、対応していくこととします。

7月9日（土）13:00～ “議題”

支部拡大執行委員会開催 「地方大会議案審議等」

平成 23 年度 夏期の節電対策の取組について

東京支社より、平成 23 年度夏期の節電対策の取り組み概要について説明がありました。

概要は、東日本大震災の影響により電力供給力が低下し、夏期の需要バランスが懸念されることから、政府の電力需給緊急対策本部の決定により、東京電力・東北電力管内の郵便事業会社全支店においては、夏期の節電対象期間と前年度同時期の月別使用実績を把握し、各支店で 15% の節電効果となる具体的取組を洗い出して節電行動計画を策定・検証を行っていくというものです。

また、契約電力 500kw 以上の大口需要家には、違反すると 100 万円以下の罰金が科せられるとしており、東京支社管内の大口契約支店は、新東京、銀座、神田、日本橋、晴海、浅草、深川、渋谷、新宿、豊島及び東京多摩支店の 11 支店が該当します。

節電対策の取組期間は、平成 23 年 7 月 1 日 (金) ~ 同年 9 月 30 日 (金) の 9 時から 20 時までの時間帯において、昨年度ピーク時の 1 時間当たり消費電力の 15% 以上を節電目標とします。(例：A 支店において、昨年、8/10 の 14:00 ~ 15:00 の 1 時間が、一番電力を消費した時間帯であった場合は、この時間帯の消費電力数値から 15% 以上を削減目標とする。)

節電行動計画の検証については、大口契約支店は、節電期間 (時間) 中の 1 時間当たり消費電力が、15% 削減となっているか中央制御室の計器等で常に確認して記録します。大口契約支店以外の支店においては、毎月の検針票で 1 ヶ月当たり 15% 削減となっているか確認するとしています。

今後の進め方としては、当該電力会社から本社を通じ昨年実績のピーク時の 1 時間当たり消費電力数値が各支店に提供されており、このデータを基に 6 月 22 日までに節電行動計画を作成し、6 月 30 日までに併設会社への節電行動計画の説明と協力要請、社員周知を行い、7 月 1 日から行動計画の検証を実施していきます。

また、支社は大口契約支店を中心に臨店し支店フォローや節電対策に関する情報発信を行っていくとしています。

地本は、大口契約支店においては、区分機等を複数台稼動しており、1 時間当たりの 15% 削減が厳しい状況の際の対応方法や熱中

症対策としての室温 28 度設定の考え方一等について支社へ確認しました。

支社は、業務に直結する機械類の停止はしないとしているため、1 時間当たりの消費電力削減目標達成が危ぶまれる場合は、区分機等の機械を稼動していない事務室の空調を控えることやシステム系機器の節電対応の可否表を参考に可能な節電対応を行うとしています。また、押印機及び区分機の稼動として、押印処理が終了した後にまとめて区分機供給するなど消費電力節減に効果のある稼動方法を指示していくとしています。

熱中症対策は、社員等の健康面を第一に考え取り組むものであり、室温 28 度を徹底するなど、室内の換気や水分補給など社員等への周知をしていきたいとし、空調機から出される空気が 28 度ということではなく、あくまで室温 28 度を保つ考えであるとの見解を示しました。また、室外の気温が高い場合は、空調機の電力消費量も高くなることから、外務社員が帰店する前（昼休憩前）の比較的気温の低い午前中に事務室を冷やしておくなど検討しているとのこと。

なお、タオル、水筒一等の事務室への持ち込みについては、これまでと同様（OK）であるとしています。

地本は、夏期の節電対策の取り組みは、社員等の協力が得られなければ達成出来ない取組であることから、社員周知にあたっては、趣旨を理解できるよう丁寧に周知し、お客様が利用される併設会社の窓口ロビーへの節電の取組のお知らせの掲示にあたっては、グループ各社連名のお知らせ文にする一等要請をしました。

また、熱中症対策については、毎月 1 回行われている安全衛生委員会で取り扱うよう要請を行ったところです。

＝ 節電キャンペーンも実施されます。 ＝

昨日の日刊紙でお知らせしたとおり、「節電キャンペーン」も実施されます！！